

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ケアサービス

【英訳名】 Care Service Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福原 俊晴

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目2番3号

【電話番号】 03-5753-1170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 木高 毅史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目2番3号

【電話番号】 03-5753-1170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 木高 毅史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	6,897,727	7,186,781	9,237,179
経常利益 (千円)	340,732	384,161	475,633
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	250,361	230,986	323,778
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,538	231,272	336,016
純資産額 (千円)	2,242,714	2,494,359	2,316,192
総資産額 (千円)	3,388,684	3,591,105	3,510,537
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	66.00	60.89	85.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	69.5	66.0

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.74	31.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、賃金の上昇や個人消費の回復、インバウンド需要の持ち直しにより、緩やかな回復がみられたものの、長期化する物価高騰や国際的な金融市場の変動等、景気の下押しリスクを抱えており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要はますます高まっておりますが、サービスを担う人材を適時適切に確保することは非常に難しく、人件費及び採用コストの上昇が続いており、介護人材の採用と定着が引き続き介護事業者の大きな課題となっております。

このような状況の下、当社グループは「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスを提供するための経営基盤の構築を図るとともに事業拡大に努めてまいりました。

採用と研修・教育へ注力し、将来を担う社員の人材育成と事業拡大への投資を継続しました。2023年11月、在宅介護サービス事業、シニア向け総合サービス事業において4事業所を開設いたしました。訪問入浴1事業所、福祉用具レンタル・販売1事業所、エンゼルケアサービス2事業所を開設し、国内既存事業所数は、合計111事業所となりました。

また、本社業務の効率化とDXの取り組みに伴い省スペース化が進んだ結果、本社賃貸事務所面積を半減し固定費を削減いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,186百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は355百万円（前年同四半期比8.4%増）、経常利益は384百万円（前年同四半期比12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は230百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（在宅介護サービス事業）

組織体制を改め、地域ごとにサービス間の情報連携を強化し、地域のお客様のニーズに合ったサービスの提供に努めるとともに、事業の拡大を図りました。売上は緩やかに回復しつつあるものの、採用・研修の強化に伴い人件費が増加しました。

2023年11月、東京都葛飾区に訪問入浴サービスを行う「訪問入浴新小岩」を、東京都江東区に福祉用具のレンタルと販売を行う「レンタル亀戸」を開設いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,253百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は425百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

（シニア向け総合サービス事業）

エンゼルケアサービスにおいて、継続的な引き合いのもと業績は堅調に推移したものの、採用・研修の強化に伴い人件費が増加しました。

西日本エリアへの拡大を進め、2023年11月、鳥取県米子市に「エンゼルケア米子事業所」を、大阪府大阪市に「エンゼルケア大阪事業所」を開設いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,933百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は405百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より80百万円増加し、3,591百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,805百万円(前連結会計年度末2,705百万円)となり、100百万円増加しました。現金及び預金27百万円の増加、売掛金79百万円の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、785百万円(前連結会計年度末805百万円)となり、19百万円減少しました。のれん10百万円の減少、敷金及び保証金14百万円の減少が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、801百万円(前連結会計年度末906百万円)となり、105百万円減少しました。1年内返済予定の長期借入金12百万円の減少、未払法人税等130百万円の減少、賞与引当金121百万円の減少が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、295百万円(前連結会計年度末287百万円)となり、7百万円増加しました。退職給付に係る負債16百万円の増加が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,494百万円(前連結会計年度末2,316百万円)となり、178百万円増加しました。配当金の支払いによる53百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による230百万円の増加が主な要因であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,200,000	4,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,200,000	4,200,000	-	-

(注) 発行済株式のうち40,000株は、現物出資(金銭消費貸借契約5百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	4,200,000	-	205,125	-	138,075

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 406,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,791,200	37,912	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	4,200,000	-	-
総株主の議決権	-	37,912	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ケアサービス	東京都大田区大森北 一丁目2番3号	406,700	-	406,700	9.68
計		406,700	-	406,700	9.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	取締役執行役員	木高 毅史	2023年8月7日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、PwC Japan有限責任監査法人に名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,728	1,225,517
売掛金	1,411,554	1,491,421
その他	96,178	88,969
貸倒引当金	347	252
流動資産合計	2,705,114	2,805,655
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	163,113	153,835
その他(純額)	174,623	195,959
有形固定資産合計	337,737	349,794
無形固定資産		
のれん	22,099	11,557
その他	41,107	34,388
無形固定資産合計	63,206	45,946
投資その他の資産		
敷金及び保証金	207,852	193,787
その他	196,814	195,934
貸倒引当金	187	13
投資その他の資産合計	404,479	389,708
固定資産合計	805,423	785,450
資産合計	3,510,537	3,591,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,703	154,779
1年内返済予定の長期借入金	12,530	-
未払費用	285,764	305,571
未払法人税等	174,892	44,316
賞与引当金	154,241	32,546
その他	146,672	264,510
流動負債合計	906,804	801,724
固定負債		
退職給付に係る負債	203,233	219,839
その他	84,306	75,181
固定負債合計	287,540	295,021
負債合計	1,194,344	1,096,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	2,119,036	2,296,917
自己株式	148,231	148,231
株主資本合計	2,314,005	2,491,885
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,187	2,474
その他の包括利益累計額合計	2,187	2,474
純資産合計	2,316,192	2,494,359
負債純資産合計	3,510,537	3,591,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,897,727	7,186,781
売上原価	5,959,168	6,276,028
売上総利益	938,559	910,752
販売費及び一般管理費	610,975	555,713
営業利益	327,583	355,039
営業外収益		
受取保険金	14,364	4,969
補助金収入	3,972	21,674
助成金収入	7,506	1,256
為替差益	-	1,075
その他	2,898	2,304
営業外収益合計	28,741	31,281
営業外費用		
支払利息	2,650	1,626
事業所閉鎖損失	1,259	-
為替差損	10,978	-
その他	705	532
営業外費用合計	15,593	2,158
経常利益	340,732	384,161
特別利益		
受取和解金	61,428	-
特別利益合計	61,428	-
特別損失		
事業所閉鎖損失	-	13,341
固定資産除却損	616	1,227
特別損失合計	616	14,568
税金等調整前四半期純利益	401,544	369,592
法人税等	151,182	138,606
四半期純利益	250,361	230,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,361	230,986

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	250,361	230,986
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,176	286
その他の包括利益合計	12,176	286
四半期包括利益	262,538	231,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,538	231,272

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	101,456千円	104,249千円
のれんの償却額	12,524	10,541

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	37,932	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,105	14.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け総合 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,048,242	1,849,485	6,897,727	-	6,897,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,048,242	1,849,485	6,897,727	-	6,897,727
セグメント利益	439,033	413,418	852,451	524,867	327,583

(注) 1. セグメント利益の調整額 524,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 524,867千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け総合 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,253,411	1,933,370	7,186,781	-	7,186,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,253,411	1,933,370	7,186,781	-	7,186,781
セグメント利益	425,370	405,839	831,209	476,170	355,039

(注) 1. セグメント利益の調整額 476,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 476,170千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護サービス	シニア向け総合サービス	計	
通所介護	3,311,782	-	3,311,782	3,311,782
訪問入浴	903,847	-	903,847	903,847
居宅介護支援	318,627	-	318,627	318,627
訪問看護	98,417	-	98,417	98,417
エンゼルケア	-	1,620,275	1,620,275	1,620,275
クリーンサービス	-	154,638	154,638	154,638
その他	415,567	74,571	490,139	490,139
顧客との契約から生じる収益	5,048,242	1,849,485	6,897,727	6,897,727
外部顧客への売上高	5,048,242	1,849,485	6,897,727	6,897,727

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護サービス	シニア向け総合サービス	計	
通所介護	3,500,273	-	3,500,273	3,500,273
訪問入浴	936,807	-	936,807	936,807
居宅介護支援	311,398	-	311,398	311,398
訪問看護	79,081	-	79,081	79,081
エンゼルケア	-	1,716,862	1,716,862	1,716,862
クリーンサービス	-	138,266	138,266	138,266
その他	425,850	78,242	504,092	504,092
顧客との契約から生じる収益	5,253,411	1,933,370	7,186,781	7,186,781
外部顧客への売上高	5,253,411	1,933,370	7,186,781	7,186,781

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	66円00銭	60円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	250,361	230,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	250,361	230,986
普通株式の期中平均株式数(株)	3,793,239	3,793,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社ケアサービス
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田口 真樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。